



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月8日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4356 URL <http://www.apptec.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋俊郎  
 問合せ先責任者 (役職名)管理部長 (氏名)浅野伸浩 (TEL) 06(6373)0440  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,890	16.3	278	53.5	280	51.6	189	48.6
29年12月期第2四半期	1,625	0.3	181	△4.5	185	△3.8	127	△2.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年12月期第2四半期	円 銭 66.39	円 銭 —
29年12月期第2四半期	44.68	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年12月期第2四半期	百万円 2,851	百万円 2,034	% 71.4
29年12月期	2,329	1,859	79.8

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 2,034百万円 29年12月期 1,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 5.00
30年12月期	—	0.00			
30年12月期(予想)			—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成30年12月期の配当予想額は現時点では未定です。

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	19.5	200	21.7	203	19.0	135	13.6	47.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年12月期 2 Q	2,858,400株	29年12月期	2,858,400株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

30年12月期 2 Q	3,183株	29年12月期	3,135株
-------------	--------	---------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年12月期 2 Q	2,855,258株	29年12月期 2 Q	2,855,305株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続し緩やかな回復が続いております。企業の設備投資に関しても生産年齢人口の減少による自動化・省力化投資が続いていますが、米国の保護主義政策の動向により景気の先行きは不透明な状況となっております。公共事業の分野では、近年の異常気象による豪雨災害や頻発する地震等への対策など、防災・減災対策や国土強靱化基本計画に基づく整備事業への関心が高まっております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、産業機械メーカー、住宅設備メーカーの顧客接点を支援するソリューションの導入が堅調に推移しました。また、建設業の分野では、ゼネコンや大規模な設計事務所から、B I M[※1]を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。公共事業の分野では、前述の防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当第2四半期累計期間のソリューションサービス事業は、建設業をはじめ設備メーカーにもB I Mが浸透したことにより、建設、住宅、住宅設備、建材等のメーカーから受注が拡大し、大幅な増収増益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、販売案件の売上高が前年同期に比べて大きく減少したことで減収となりましたが、防災・減災解析関連業務が牽引する形で増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,890,481千円（前年同期比16.3%増）、営業利益は278,919千円（前年同期比53.5%増）、経常利益は280,993千円（前年同期比51.6%増）、四半期純利益は189,555千円（前年同期比48.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業及び建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータ及びW e bレイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に引き合いは順調であり、他業種への展開も進んでおります。

また、C A D[※2]やP L M[※3]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：P L E X及びF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、B I M関連を中心としてゼネコン、サブコン、設計事務所からの引き合いが活況で受注は大幅に伸長しました。また、既存事業であるG I S[※4]やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、親会社のトランス・コスモス株式会社との協同事業であるt o B I M[※5]ブランドの確立、サービスの拡充やA I・I o T技術の自社ソリューション・サービスへの活用により更なる事業拡大を目指し注力してまいります。

業績面では、好調な受注状況と前事業年度に受注した大型案件が順調に完工したことにより大幅な増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,032,490千円（前年同期比45.1%増）、セグメント利益は150,754千円（前年同期比73.7%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の経済対策による公共投資の持続に加え、自然災害への備えに対する社会の要請という好材料が続いており、土木構造物に加え農業利水構造物の耐震解析業務が伸長し、また「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」が改定されたことにより中小河川の氾濫解析業務の売上高が大幅に増加しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、前年同期に活況だった港湾計画や海岸保全関連業務が減少したことでも売上高は減少しましたが、環境影響評価業務などの受注は増加しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、公共施設等の老朽化対策に伴うインフラセット・ストック支援業務の引き合いが堅調に推移しており、特に下水道ストック支援でのGISシステム構築、データ解析業務の売上高が順調に増加しました。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析業務のシェア拡大、施設計画からシステム構築・データ解析までを取り込むインフラストックマネジメント業務の確立、CIM[※6]の教育コンテンツの充実などに注力するとともに、各種研究コンソーシアムへの参画や産学官連携プロジェクトの推進を図り、更なる事業拡大と技術力の向上を目指してまいります。

業績面では、販売案件の売上高が前年同期に比べて大きく減少したことで減収となりましたが、防災・減災解析関連業務がエンジニアリングサービス事業を牽引する形で増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は857,990千円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は265,046千円（前年同期比18.1%増）となりました。

※1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※2：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※3：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※4：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※5：to BIM（ツー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

※6：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第2四半期会計期間の総資産は、2,851,205千円となり前事業年度末と比較し521,507千円増加しました。これは主に、たな卸資産108,202千円が減少したものの、現金及び預金547,374千円、有形固定資産30,349千円、差入保証金25,531千円が増加したためであります。

#### (負債の部)

当第2四半期会計期間の負債は、816,287千円となり前事業年度末と比較し346,079千円増加しました。これは主に、買掛金50,946千円が減少したものの、未払法人税等102,104千円、前受金73,435千円及び未払賞与を計上したこと等によるその他流動負債204,066千円の増加によるものであります。

#### (純資産の部)

当第2四半期会計期間の純資産は、四半期純利益を189,555千円計上したこと及び配当金14,276千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から175,427千円増加し、2,034,918千円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して547,374千円増加し、1,737,008千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、602,522千円（前年同期は426,618千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少50,946千円があったものの、税引前四半期純利益280,976千円の計上、たな卸資産108,202千円の減少、前受金73,435千円及び未払消費税等43,457千円の増加並びに未払賞与を計上したこと等によりその他の増減が138,128千円の収入となったためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41,009千円（前年同期は17,604千円の支出）となりました。これは主に、情報化等投資及び事業所の増床を行ったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14,139千円（前年同期は財務活動によるキャッシュ・フローはありません）となりました。これは配当金14,086千円の支払及び単元未満の自己株式52千円を取得したためであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成30年2月5日に公表した業績予想を平成30年8月1日に修正し、発表いたしました。

修正の理由は、売上高については、システム商品の販売が計画を下回ったこと及び複数の開発案件の完工時期が第3四半期以降になったことにより当初予想を下回る見込みとなりましたが、一方で受注状況は堅調に推移しており、完了したプロジェクトの平均利益率が計画を上回ったため、営業利益、経常利益、四半期純利益について当初予想を上回る見込みとなったためであります。

なお、製造業のIT投資の動きや公共事業関連業務の発注動向に不確定要素が多いことから、現時点では通期業績については修正を行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	589,634	1,137,008
受取手形及び売掛金	290,230	303,208
商品	1,830	1,013
仕掛品	548,599	440,808
貯蔵品	1,653	2,058
預け金	600,000	600,000
前払費用	29,800	40,477
繰延税金資産	33,827	46,068
その他	22,616	12,294
流動資産合計	2,118,192	2,582,938
固定資産		
有形固定資産	79,089	109,438
無形固定資産	45,226	48,074
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,797	3,172
差入保証金	56,231	81,763
その他	22,160	25,818
投資その他の資産合計	87,190	110,754
固定資産合計	211,506	268,267
資産合計	2,329,698	2,851,205
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	140,893	89,946
未払法人税等	9,136	111,241
前受金	96,616	170,052
賞与引当金	26,854	27,092
受注損失引当金	17,147	22,490
その他	143,243	347,309
流動負債合計	433,891	768,131
固定負債		
長期末払金	2,732	2,732
資産除去債務	33,583	45,422
固定負債合計	36,316	48,155
負債合計	470,207	816,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	867,338	1,042,618
自己株式	△3,129	△3,182
株主資本合計	1,855,964	2,031,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,526	3,727
評価・換算差額等合計	3,526	3,727
純資産合計	1,859,491	2,034,918
負債純資産合計	2,329,698	2,851,205



(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,625,429	1,890,481
売上原価	1,119,741	1,266,352
売上総利益	505,687	624,128
販売費及び一般管理費	324,001	345,209
営業利益	181,686	278,919
営業外収益		
受取利息	1,710	1,696
貸倒引当金戻入額	1,350	—
その他	586	378
営業外収益合計	3,646	2,074
経常利益	185,333	280,993
特別損失		
固定資産除却損	—	17
特別損失合計	—	17
税引前四半期純利益	185,333	280,976
法人税、住民税及び事業税	43,920	98,125
法人税等調整額	13,842	△6,704
法人税等合計	57,763	91,420
四半期純利益	127,570	189,555

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	185,333	280,976
減価償却費	13,422	15,574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,350	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,873	237
固定資産除却損	—	17
受取利息及び受取配当金	△1,710	△1,696
売上債権の増減額(△は増加)	144,941	△12,977
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,181	108,202
仕入債務の増減額(△は減少)	70,684	△50,946
前受金の増減額(△は減少)	△46,064	73,435
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,010	43,457
その他	90,317	138,128
小計	489,638	594,409
利息及び配当金の受取額	1,720	1,704
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△64,740	6,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,618	602,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,895	△10,660
無形固定資産の取得による支出	△9,022	△4,218
差入保証金の差入による支出	△88	△25,897
その他	△598	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,604	△41,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△52
配当金の支払額	—	△14,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△14,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	409,014	547,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,167	1,189,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,558,182	1,737,008

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	711,352	914,077	1,625,429	—	1,625,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	711,352	914,077	1,625,429	—	1,625,429
セグメント利益	86,773	224,356	311,129	△129,443	181,686

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,032,490	857,990	1,890,481	—	1,890,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,032,490	857,990	1,890,481	—	1,890,481
セグメント利益	150,754	265,046	415,801	△136,882	278,919

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。